

2022年7月29日

蒲島郁夫熊本県知事様

世界平和統一家庭連合（旧統一協会）系の団体行事（「ピースロード」）の後援を取り消し、今後は名義後援しないことを求める申し入れ

日本共産党熊本県委員会 委員長 松岡勝

県議 山本伸裕

新型コロナの感染急拡大など県民の命と暮らしを守る県政の役割がますます重要になっています。こうした中、旧統一協会と政治家、自治体との癒着が今、大きな問題になっています。

7月26日、岸田内閣の閣僚である二之湯国家公安委員長は、2018年に旧統一協会関連団体のイベント「ピースロード」で京都府実行委員長を務めたことを明らかにしました。富山県では、新田知事が「ピースロード」のイベントに出席していたことが明らかになっています。「ピースロード」は、「世界平和を推進するUPFの世界的な友好親善プロジェクト」とされていますが、「UPF」とは、統一協会系のNGO団体である「宇宙平和連合」のことであり、その創設者は、旧統一協会の文鮮明です。

熊本県のピースロード実行委員会の共同実行委員長は、世界平和統一家庭連合（旧統一協会）の県代表であり、実行委員には、自民党の木原稔衆議院議員、維新の小野泰輔衆議院議員など国会議員、県議、市議、町議が名を連ねています。

熊本県は、旧統一協会関連団体のイベントである「ピースロード」に対して、名義後援しています。

旧統一協会は、単なる宗教団体ではありません。キリスト教会系の宗教を装いながら、実際には、教祖による「祝福」と一体の集団結婚式や、この世の人も財産もすべて神のものであるという「万物復帰」の教えにもとづく靈感商法や高額献金を繰り返してきた反社会的カルト集団です。全国靈感商法対策弁護士連絡会のまとめによれば、昨年までの35年間で消費生活センターが受け付けた旧統一協会に関する相談は3万4537件、被害総額は約1237億円に上ります。同連絡会が指摘するように、旧統一協会系団体が主催する集会に政治家、地方自治体が参加、関与することは同会へのお墨付きを与え、被害を拡大することにつながるものと考えます。こうした立場から、日本共産党熊本県委員会は、「ピースロード」に関わった政治家の道義的責任をきびしく問うとともに、熊本県に対して以下の点を申し入れます

記

- 1、熊本県が、名義後援した経過を明らかにし、県民と議会に真摯な説明を行うこと
- 2、今回の後援を取り消すとともに、今後は、名義後援しないこと
- 3、靈感商法による被害者救済など反社会的カルト集団から県民の命と暮らしを守るために地方自治体の役割を果たすこと